



ほくりくのさくらレポート



2015年10月19日
日本銀行金沢支店

北陸地域における少子高齢化・人口減少の影響について

1. 概要

- ・ 北陸地域では、全国を上回るペースで少子高齢化・人口減少が進捗することが見込まれており、当地企業からも人手不足による供給制約の高まりや需要減少を懸念する声が多く聞かれている。こうした中、少子高齢化・人口減少がもたらす当地企業への影響についてヒアリングを行い、①自社の生産・販売体制面等への影響と、②内需型企業を中心とした需要動向への影響という2つの観点に分けて分析を行った。
- ・ その特徴点を整理すると、前者（①）については、足もと大きな支障が生じている訳ではないが、先行きを見越して定年退職者等の再雇用制度の導入や省人化を企図したロボットの導入等を進める先がみられる。また、後者（②）については、長期に亘る停滞に見舞われ、一部に事業規模の縮小を図る先がみられている一方、新たなビジネスチャンスと前向きに捉え、戦略的にシニア層の需要取り込みや海外展開を含めて新規事業に参入する先がみられている。

2. 自社の生産・販売体制面等への影響

（足もとの動向）

- ・ サービス業等の非製造業では、アルバイトスタッフ確保の困難化から、営業時間の短縮や定休日を設ける先に加えて、新規出店を取り止める先がみられるほか、製造業でも、中小零細企業を中心に後継者不足から廃業するケースもみられる。ただし、ヒアリング対象企業の多くは、これまでのところ、概ね必要人員を確保できており、全体として人手不足が当地の生産・販売活動の足枷となっている状況にはない。

（先行きに向けた対応）

- ・ 足もと大きな問題が生じている状況にはないが、今後、少子高齢化・人口減少が一段と進捗することを展望し、雇用・賃金面や生産・販売体制面の見直しに着手する先がみられる。

a) 雇用・賃金面

- ・ 雇用面では、結婚等で退職した正社員をアルバイトとして再雇用したり、繁忙期に限って定年退職者を再雇用する先がみられる。また、派遣社員の採用難を受けて外国人の採用も視野に入れ、正社員での人員確保を目指す先がある。

- ・ また、賃金面でも、専門職の基本給引き上げや、高年層の賃金カーブ見直し（高年層の給与カット幅縮小）など処遇改善に取り組む先がみられる。

b) 生産・販売体制面

- ・ 製造業では、作業工程を見直し、高齢者でも対応可能な工程を増やす先や、省人化を企図した機械化やロボットの導入を進める先が多数みられる。また、非製造業でも、主に高齢者に配慮した環境整備（郊外型大型店出店から市街地の小型店出店への転換、軽量素材の導入、バリアフリー化等）や人手不足を補うための設備投資（セルフレジ導入）に積極的に取り組む先がみられる。

3. 内需型企業を中心とした需要動向への影響

(足もとの動向)

- ・ ヒアリングを行った内需型企業からは先行きの需要減少を懸念する声が多く聞かれている。特に、地場産業である繊維メーカーでは、国内衣料市場の縮小に合わせて事業規模の縮小により均衡を図る先がみられる。一方、その他の業種では、少子高齢化等を新たなビジネスチャンスと前向きに捉え、新規需要を取り込む動きもみられている。

(市場開拓等に向けた取組動向)

a) 高齢者向けの製品開発・販促強化

- ・ 今後、更なる増加が見込まれる高齢者を対象とした商品・サービスを拡充することで新たな需要を取り込む動きがみられる。また、医療市場の拡大を見据えて医療器具や再生医療分野に進出する企業も散見される。

b) 新分野・海外展開等の新規需要の開拓

- ・ 従来どおりの需要の取り込みには限界があるとして、事業の多角化を図る先や域外（首都圏等）での営業拡大を目指す先がみられる。この点、当地ではこれまで製造業を中心に海外展開が進んでいたが、最近では非製造業（住宅、サービス業）でも海外事業を強化する動きがみられる。
- ・ また、当地では、北陸新幹線の開業が観光関連需要の押し上げに寄与している。このため、サービス業を中心に国内外の観光客の更なる取り込みを企図して、商品の品揃えを見直したり、接客サービスの向上を図る動きがみられている。

以上

本件に関するお問い合わせは、日本銀行金沢支店営業課・広報担当（電話 076-223-9522）までお願いいたします。なお、本ペーパーは日本銀行金沢支店のホームページ (<http://www3.boj.or.jp/kanazawa/>)でもご覧いただけます。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行金沢支店までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。